

電波有効利用成長戦略懇談会発足に寄せて

関 口 和 一

スマートフォンブームのきっかけをつくった米アップルの「iPhone」が登場してから今年でちょうど 10 年になる。この間の携帯端末の需要拡大に伴う電波利用の伸びには目を見張るものがある。2008 年の北京五輪にスマートフォンを持ち込む観客はほとんどいなかったが、4 年後のロンドン五輪では携帯端末でほかの競技をライブで視聴しながら目の前の競技を応援する姿が見られた。2020 年の東京五輪ではさらにその映像を 4K で楽しみたいという声が多い。またオリンピック会場となる東京・有明地区では自動運転のデモも予定されている。こうした新たなサービスを広めていくには有限資源である電波の有効活用が不可欠であり、今回の懇談会設置は極めて時宜にかなったものといえる。

電波の有効活用を促すうえでは次の 5 つの点を実現していくことが重要である。

- ① 使用頻度の低い電波は官民の利用を問わず、新たな用途に再配分していく。
- ② デジタル化などにより電波の利用効率を引き上げ、使用周波数帯の縮小を促す。
- ③ 電波の再配分には既存利用者の合意が得やすいように経済合理性を働かせる。
- ④ 電波使用にあたってはそれが既得権とならぬよう公平性や新規参入に配慮する。
- ⑤ 上記施策を実現するため電波の利用状況を把握するモニター制度を導入する。

携帯電話サービス向けの周波数再割り当てや地上放送のデジタル化などにより民間部門の電波利用の効率化には一定の成果が見られたが、公的部門の電波利用についてはいまだ十分な施策がとられていない。今後急拡大する電波需要をまかなうためには国民の共有財産である電波を有効に活用することが重要であり、公的利用といえども「聖域」を設けることは望ましくない。さらに喫緊の課題として次世代通信技術の「5G」がすみやかに導入されるよう、必要な周波数の早期割り当ても求められる。その際、海外のサービスと齟齬をきたさぬよう、使用する周波数帯については関係諸国と入念な調整を行う必要がある。この点は自動運転を促す ITS についての電波の割り当てについても同様といえる。

以上